

宜 基 涉 第 24 号  
平成 25 年 11 月 28 日

内閣官房長官  
外務大臣  
防衛大臣  
内閣府特命担当大臣

】 殿

宜野湾市長 佐喜真 淳

普天間飛行場の固定化を許さず早期閉鎖・返還の実現について（抗議・要請）

日米両政府は、SACO 返還合意において、普天間飛行場の全面返還に合意したものの、未だそれが実現されず、危険性は放置されたままであり、市民の基地負担は、もはや限界である。

日米両政府による普天間飛行場全面返還合意の原点はなにか。

それは、市街地のど真ん中にある普天間飛行場の危険性を除去し、基地負担を軽減するという明確な目的からであったはずである。

戦後 68 年余、本土復帰から 41 年、全面返還合意からも 17 年。その間、常に航空機墜落の危険性や騒音被害に晒され、一番犠牲を強いられているのは、我々宜野湾市民である。

そのような状況の中、普天間飛行場の危険性の除去について、最優先に取り組まなければならないにもかかわらず、「フテンマ固定化」というような発言が出てくることには、怒りを超え、悲しい思いさえある。

普天間飛行場を一日も早く返還していただき、市全域の再編による安全で安心して暮らすことのできる街づくりを進めること。それこそが、長年苦しめられてきた宜野湾市民の願いであり、固定化は絶対に認められない。

私は 9 万 5 千名余の市民の生命と財産を預かる市長として、普天間飛行場の固定化阻止と早期閉鎖・返還を強く求める。

日米両政府には、長年、普天間飛行場を抱えてきた宜野湾市民の願いや思いに応え、普天間飛行場を絶対に固定化することなく、一日も早い閉鎖・返還を実現するよう改めて強く求める。